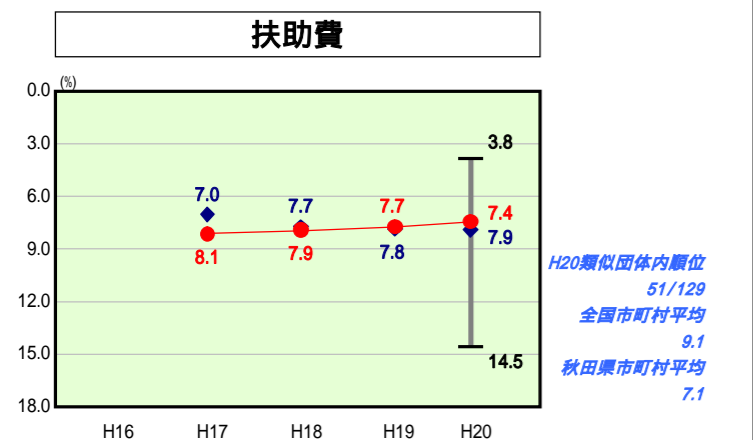
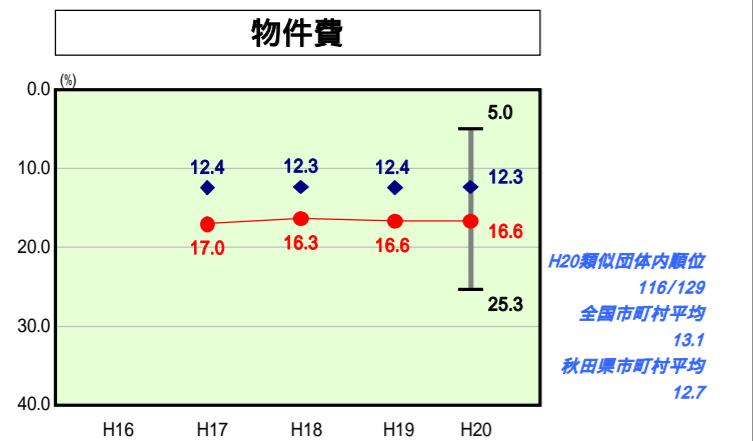
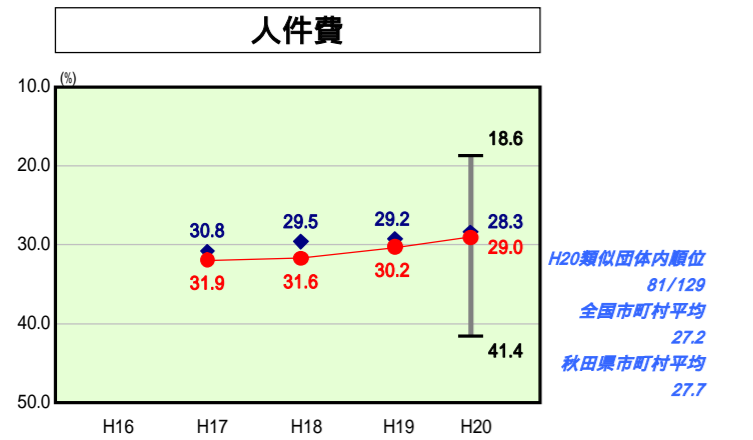
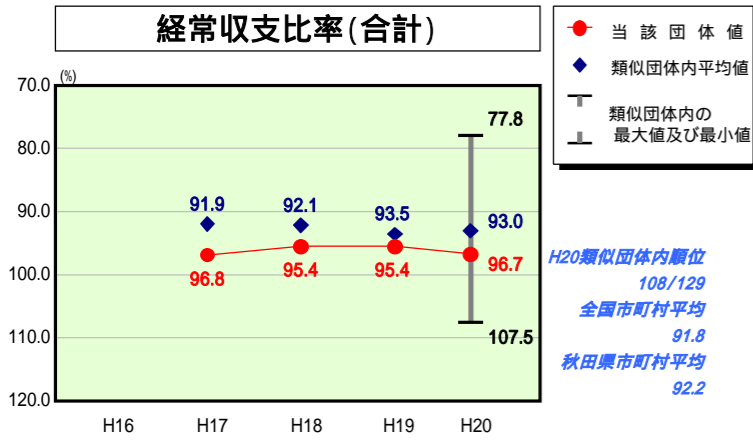
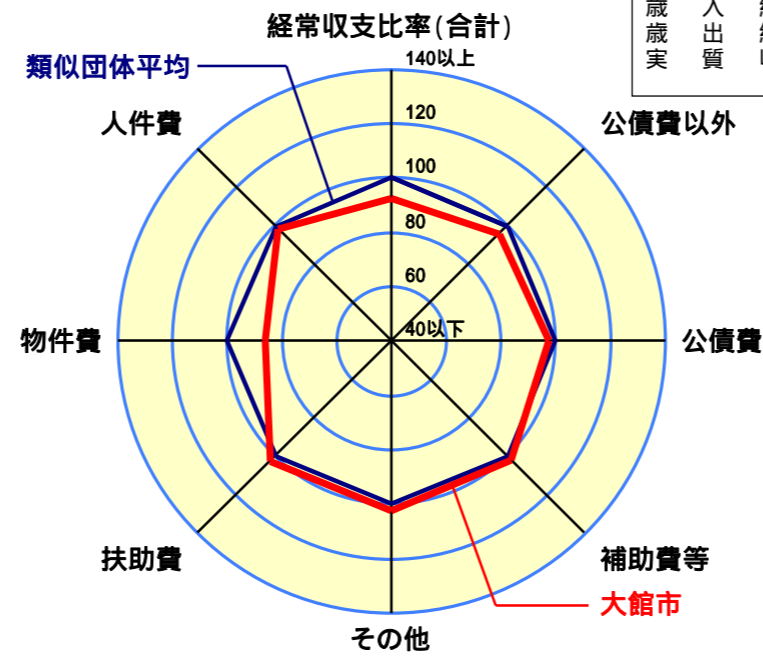


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	81,231 人(H21.3.31現在)
面積	913.70 km ²
標準財政規模	21,133,313 千円
歳入総額	31,446,605 千円
歳出総額	30,457,490 千円
実収支	958,494 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

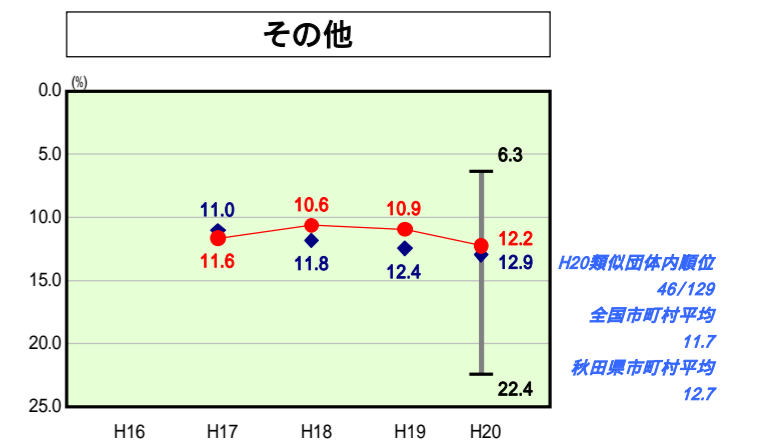
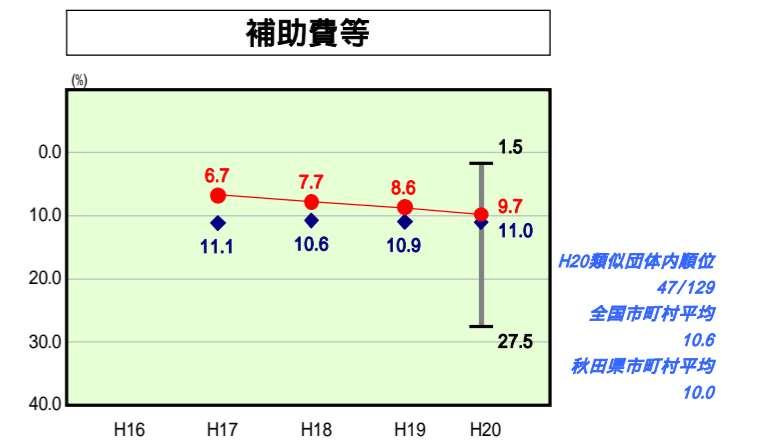
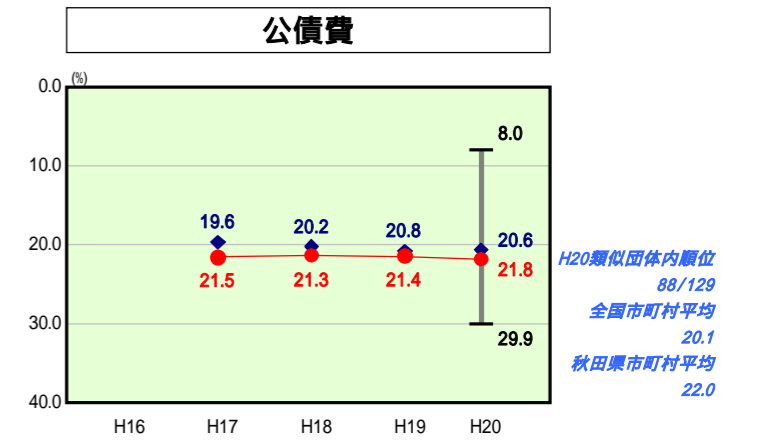
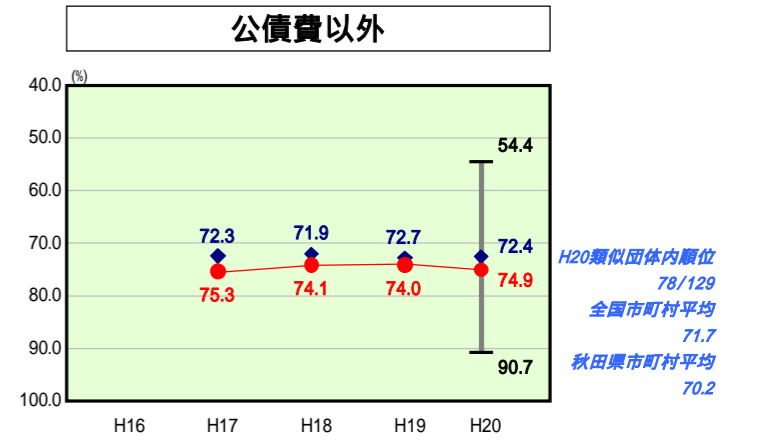
人件費:
 29.0%で類似団体平均を0.7%上回っているものの、経年変化を見ると毎年度減少してきている。人口1,000人当たり職員数は8.78人で類似団体平均の7.89人を上回っており、人口1人当たりの決算額80,290円(類似団体74,804円)も上回っている。類似団体に比べ比率が高いため、人件費に要する一般財源が多い状況といえる。抑制策としては、集中改革プラン取組み実施で職員定員を適正規模に推移させるべく、退職不補充等により職員採用の抑制に努めている。

物件費:
 物件費の経常収支比率は16.6%で前年度と同数値となった。指定管理者の導入、管理業務の民間委託化等により委託料(物件費)の削減効果は出ているものと思われる。今後も指定管理者の導入推進、施設運営形態の見直し、同種施設の統合等によりコスト削減に努めていく。

扶助費:
 扶助費にかかる経常収支比率は7.4%で類似団体平均を0.5%下回った。しかし、扶助費のうち、生活保護費の額が年々増加傾向にあるため、資格審査等の適正化に努めていく。

公債費:
 21.8%で類似団体平均を1.2%上回っているものの、償還額のピークは平成21年度と予測しているところである。新規の市債普通建設事業を峻別し、事業費の平準化を図る。

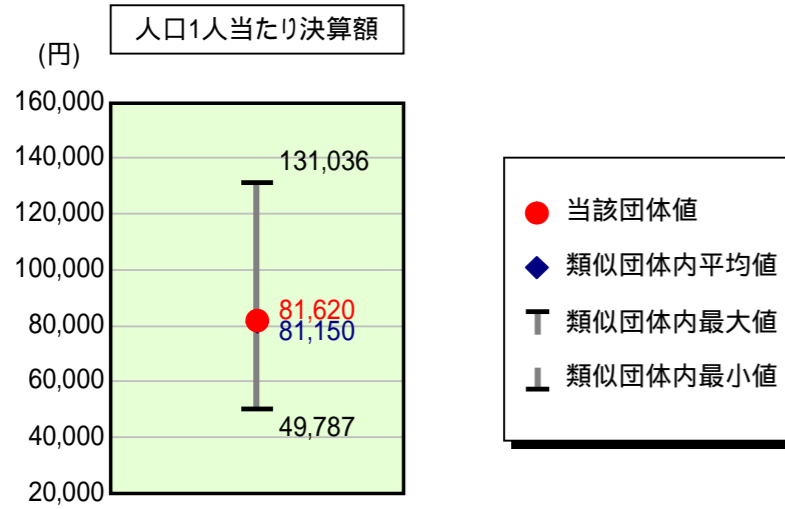
補助費等:
 補助費等にかかる経常収支比率は9.7%で、類似団体平均(11.0%)や全国平均、県平均を下回っている。市の各種団体への補助交付金の見直し実施などにより経費削減が図られたことによる。一方で企業会計への負担金・補助金も年々増加傾向にあるため、企業への経営改善・健全化を求め、負担額の適正化を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 大館市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



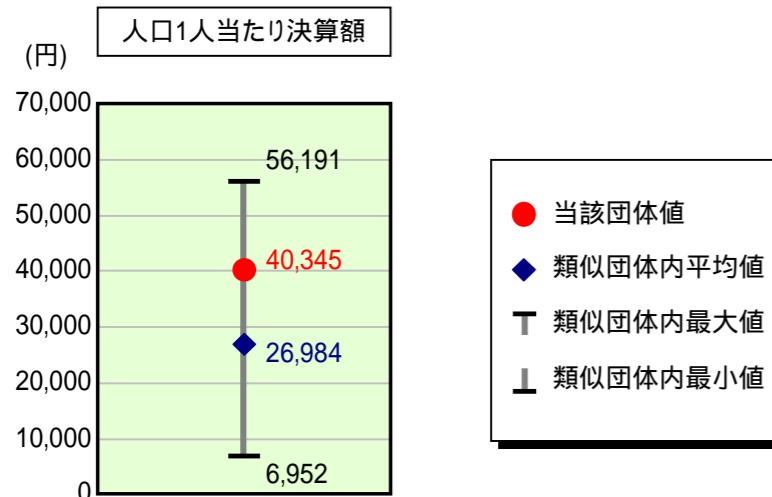
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,522,041	80,290	74,804	7.3
賃金(物件費)	280,840	3,457	3,541	2.4
一部事務組合負担金(補助費等)	34,244	422	6,281	93.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	76,834	946	822	15.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	360	4	4	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	289,969	3,570	3,187	12.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	195,033	2,401	1,497	60.4
退職金	769,253	9,470	8,986	5.4
合計	6,630,068	81,620	81,150	0.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.78	7.89	0.89
ラスパイレス指数	98.0	97.6	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

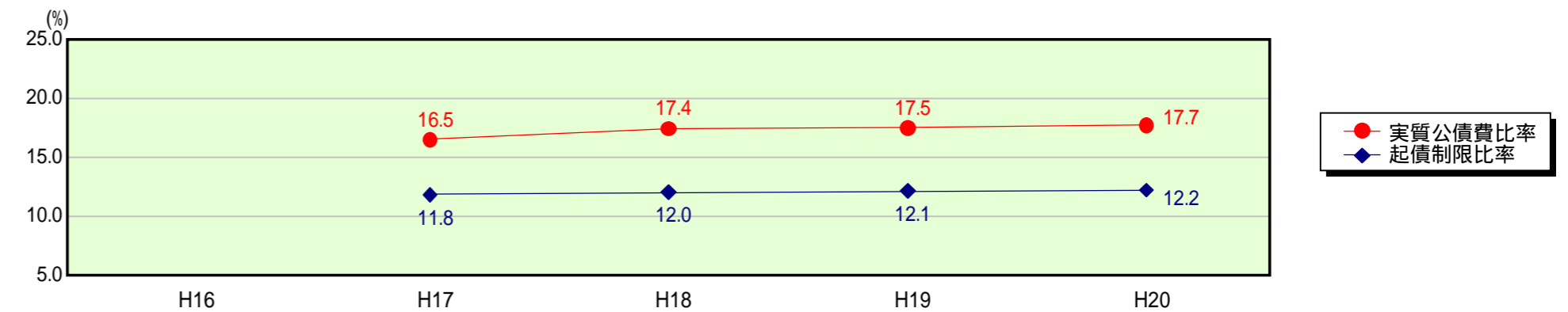


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,342,032	53,453	44,121	21.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,890,499	23,273	13,043	78.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	195,722	2,409	1,824	32.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,150,983	38,790	36,222	7.1
合計	3,277,270	40,345	26,984	49.5

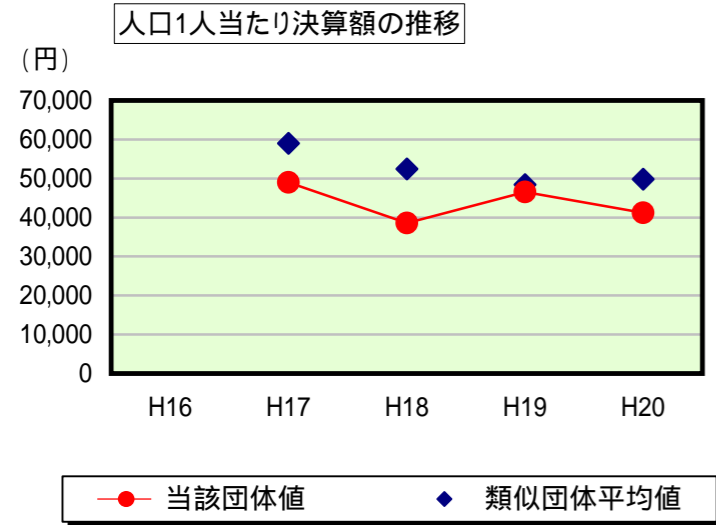
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,119,980	48,961	-	59,039	-	-
うち単独分	2,280,709	27,104	-	34,986	-	-
H18	3,206,400	38,576	21.2	52,453	11.2	10.0
うち単独分	2,339,572	28,148	3.9	30,509	12.8	16.7
H19	3,822,720	46,534	20.6	48,408	7.7	28.3
うち単独分	2,592,329	31,556	12.1	26,937	11.7	23.8
H20	3,343,200	41,157	11.6	49,774	2.8	14.4
うち単独分	2,116,906	26,060	17.4	26,739	0.7	16.7
過去5年間平均	3,623,075	43,807	4.1	52,419	5.4	1.3
うち単独分	2,332,379	28,217	0.5	29,793	8.4	7.9